



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 トーヨーカネツ株式会社
 コード番号 6369 URL <https://www.toyokanetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大和田 能史
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 米原 岳史 TEL 03-5857-3333
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	47,351	△20.0	2,497	△11.1	2,896	△16.6	2,378	1.9
2022年3月期	59,177	—	2,808	—	3,474	—	2,334	—

(注) 包括利益 2023年3月期 3,071百万円 (225.5%) 2022年3月期 943百万円 (—%)

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	293.63	—	6.4	4.5	5.3
2022年3月期	285.43	—	6.4	5.6	4.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	64,001	38,087	59.5	4,708.95
2022年3月期	64,290	36,477	56.7	4,460.55

(参考) 自己資本 2023年3月期 38,083百万円 2022年3月期 36,474百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,105	826	△3,719	6,921
2022年3月期	△1,097	△830	3,208	8,654

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	145.00	145.00	1,197	50.8	3.3
2023年3月期	—	0.00	—	147.00	147.00	1,197	50.1	3.2
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	150.00	150.00		50.5	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	14.0	3,300	32.2	3,500	20.8	2,400	0.9	296.76

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	9,323,074株	2022年3月期	9,323,074株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,235,672株	2022年3月期	1,145,933株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	8,099,101株	2022年3月期	8,177,689株

(注) 期末自己株式数には、「役員向け給付信託口」が保有する当社株式（2023年3月期 59,400株、2022年3月期 81,200株）が含まれております。また、「役員向け給付信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2023年3月期 65,223株、2022年3月期 81,200株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	37,082	△22.7	1,493	△31.6	1,811	△31.1	1,747	△8.0
2022年3月期	47,954	—	2,183	—	2,628	—	1,898	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	215.74	—
2022年3月期	232.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	58,415	35,120	35,120	34,102	60.1	4,342.65	4,170.45	
2022年3月期	58,493	34,102	34,102	34,102	58.3	4,170.45	4,170.45	

(参考) 自己資本 2023年3月期 35,120百万円 2022年3月期 34,102百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料4ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しており、また、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益及び包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記	17
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21
5. その他	22
(1) 受注及び受注残高の状況	22
(2) 役員の変動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する経済活動の制限の緩和が進んできたことから、設備投資や個人消費が緩やかな回復基調を見せておりますが、物価高や、生産財を中心とした供給面での制約などが払拭されず、先行きは依然として不透明な状況になっております。

このような経済環境の中、物流ソリューション事業は、ネット通販および生協向けの物量の増加や人手不足を背景とした自動化・省人化設備への需要が引き続き堅調に推移しております。一方で空港向け手荷物搬送システムは、旅客数減少の影響で引き続き設備投資の低迷が見られました。

プラント事業では、国内製油所向けメンテナンス事業の需要が引き続き堅調に推移しております。また、次世代エネルギー開発事業では、カーボンニュートラルの要請に応えるべく、次世代エネルギーに関連する研究開発活動に注力する一方で、タンク新設案件の引合いに対応を続けております。

みらい創生その他事業では、構成する3事業のうち、産業機械事業では一部業界における生産設備の投資計画先送り等の影響があったものの、今年度後半にかけて需要は回復傾向となりました。建築事業では建築資材や工事費の高騰の影響により、厳しい事業環境が継続しております。環境事業では、官公需は例年並みに推移し、民需はアスベスト関連法規改正等により市場は拡大傾向で推移いたしました。

これらの結果、2022年度の連結決算の状況は、プラント事業における、前年度の収益認識会計基準の適用初年度の影響の反動減などから、売上高は473億51百万円（前連結会計年度比20.0%減）、営業利益は24億97百万円（同11.1%減）、経常利益は28億96百万円（同16.6%減）、持ち合い株式の解消に伴う投資有価証券売却益の発生などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は23億78百万円（同1.9%増）となりました。また受注高につきましては、399億94百万円（同12.7%減）となりました。

セグメントの経営成績は次の通りであります。

なお、当連結会計年度より、セグメントの区分を変更しており、前期との比較分析は、変更後の区分に基づいております。

①物流ソリューション事業

ネット通販、3PL、製造業向けの「マルチチャトル」を組み込んだ庫内自動化設備案件を中心に売上計上されましたが、世界的なサプライチェーンの混乱による部品調達難の影響により売上、営業利益は減少しました。

この結果、当事業の売上高は280億32百万円（前連結会計年度比15.0%減）、営業利益は26億5百万円（同17.3%減）、受注高は320億51百万円（同0.3%増）となりました。

②プラント事業

国内製油所向けメンテナンス案件については、売上高85億8百万円（前連結会計年度比38.8%減）となりました。なお、前連結会計年度の収益認識会計基準適用初年度の影響額を除いた前連結会計年度比は3.0%の減となります。

また、営業利益は5億60百万円（同1.7%増）、受注高は70億65百万円（同45.0%減）となりました。

③次世代エネルギー開発事業

タンク新設案件の収益については当事業にて認識しており、売上高は10億43百万円（前連結会計年度比5.9%減）となりました。

また営業損益については営業損失7億34百万円（前連結会計年度は営業損失7億17百万円）、受注高は8億78百万円（同11.5%減）となりました。

④みらい創生その他事業

産業機械事業では、サプライチェーンの混乱による部品不足や仕入外注コストが上昇する一方で、営業活動強化により主力製品のウインチ、バランスの拡販に努めた結果、過去最高益を更新いたしました。建築事業では、前年度の大規模案件の反動減により、大幅な減収となりましたが、利益面では既設建築の改修工事やゴンドラ資材のレンタル・仮設サービスの案件増加の影響もあり、前期比で増益となりました。

環境事業では、官公庁・自治体向けの環境常時監視ソリューションによる安定収益を確保いたしました。また、市場拡大の追い風の中、グループシナジーも活かした営業活動が奏功し、アスベスト調査・分析分野を伸長させたことにより大幅な増収・増益を達成いたしました。

その結果、当事業の売上高は97億67百万円（前連結会計年度比12.7%減）、営業利益はグループ各社の事業成果に加え、前年度に不動産事業において計上された資産除去債務による減益要因が解消されたこともあり、10億71百万円（同87.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は377億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億97百万円減少しました。これは主に現金及び預金が17億69百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が16億78百万円減少し、原材料及び貯蔵品が22億36百万円増加したことによるものです。固定資産は262億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億8百万円増加しました。これは主に投資有価証券が3億95百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は640億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億88百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は174億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億71百万円減少しました。これは主に短期借入金が27億63百万円減少し、1年内返済予定の長期借入金が17億0百万円増加したことによるものです。固定負債は84億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億27百万円減少しました。これは主に長期借入金が12億0百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は259億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億99百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は380億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億10百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益23億78百万円、剰余金の配当11億97百万円、自己株式の取得3億2百万円及びその他有価証券評価差額金が7億42百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は59.5%（前連結会計年度末は56.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて17億33百万円減少し、69億21百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は11億5百万円（前連結会計年度は10億97百万円の支出）になりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上34億8百万円、売上債権及び契約資産の減少16億89百万円、契約負債の増加14億78百万円、棚卸資産の増加25億41百万円、法人税等の支払額10億83百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は8億26百万円（前連結会計年度は8億30百万円の支出）になりました。主な要因は、固定資産の取得による支出11億87百万円、固定資産の売却による収入5億7百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入15億65百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に用いた資金は37億19百万円（前連結会計年度は32億8百万円の収入）になりました。主な要因は、短期借入金の純減少額27億63百万円、配当金の支払11億93百万円等によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第112期 2020年3月期	第113期 2021年3月期	第114期 2022年3月期	第115期 2023年3月期
自己資本比率 (%)	56.7	62.1	56.7	59.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.1	37.8	31.2	33.1
債務償還年数 (年)	1.9	6.2	—	10.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	117.6	23.9	—	13.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

景気の先行きについては、ウクライナ情勢などの政治環境、インフレ・金利上昇などの経済環境が依然不透明である状況が続くと予想されますが、当社グループの事業環境としては、主力事業である物流ソリューション事業における需要は依然旺盛であり、半導体等などの部品調達が困難であった状況から徐々に脱しつつあることから、2024年3月期の連結業績予想については、次のように増収増益を見込んでおります。

売上高	54,000百万円	(当期比14.0%増)
営業利益	3,300百万円	(当期比32.2%増)
経常利益	3,500百万円	(当期比20.8%増)
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,400百万円	(当期比0.9%増)

なお、上記の予想は、現時点において入手可能な情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、さまざまな原因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、財務の健全性と株主の皆様への利益還元とのバランスを最適化することを基本とした株主還元方針を策定しております。

株主還元方針の内容

- ・連結配当性向：50%以上とします。（1株当たり年間100円配当を下限とします。）
ただし、大規模な資金需要が発生した場合にはこの限りではありません。
- ・連結総還元性向：連結総還元性向は設定しないものの、業績動向などにより機動的に対応することとします。
- ・本方針の適用期間：2023年3月期から2025年3月期までの3期とし当該期間終了時点で見直すこととします。

当期の配当につきましては、株主還元方針に基づき、普通配当147円（連結配当性向50.1%）とさせて頂く予定であります。また、次期の配当は1株当たり150円とさせて頂く予定であります。

自己株式につきましては、2022年5月13日開催の取締役会の決議に基づき、当期中に金額約3億円、株数110千株の取得を行いました。

なお、当社は、機動的な資本政策の遂行を図るため、本日開催の取締役会の決議に基づき、2023年5月19日から2023年8月29日の期間に430千株または12億円を上限とする自己株式の取得を行う予定であります。

(6) 事業等のリスク

当社のリスク管理体制は、取締役の中から任命されたリスク管理統括責任者が、当社及び当社グループのリスク管理を統括し、全社リスク管理部門がリスク管理統括責任者の指揮命令の下、リスクの洗い出し、評価・結果のモニタリング等を行います。重要リスクについては、経営環境の変化やリスク対応状況等を踏まえて定期的に見直しが行われ、適切なリスク対策が適時に実行されるよう努めております。

事業活動に与える可能性のあるリスクのうち、重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。ただし、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではなく、予見することが困難なリスクも存在します。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在における判断によるものです。

① 気候変動に関する影響

当社グループでは、ESG経営を推進しており、SDGsやパリ協定で示される国際的な目標を重要視しております。また、経営上の重要課題（マテリアリティ）の冒頭に「気候変動による事業環境変化への対応」を掲げております。

世界的な環境意識の高まりや低炭素・脱炭素型社会への移行による、エネルギーシフトが加速する中で、LNG・原油等のタンク需要が減少することは避けられず、当社の事業環境に悪影響が及ぶ可能性があります。そこで当社の技術を活かし大型液化水素貯蔵の開発や、発電用燃料としての水素やアンモニアの需要拡大への対応を通じた、低炭素社会の実現を目指し、当社の強みを活かしたインフラに係る取り組みを積極的に推進しております。また、当社グループ全体として、省エネ型製品・サービスの開発、自家消費型再生エネルギー（太陽光）の活用など、低炭素・脱炭素型社会に向けた施策を推進しています。当社グループの温室効果ガスの排出（Scope 1及び2）の削減については、2022年5月に「2050年までのカーボンニュートラル達成」を宣言し、また2022年度より「TCFD提言に基づく気候変動リスク（及び機会）にかかる情報開示」も開始しております。気候変動対応については、当社グループ経営における長期的リスク（及び機会）への対応を検討する好機と捉えており、投資家等に向けた情報開示や対話を促進していく考えであります。

また、当社グループの事業に起因した環境問題が発生した場合には、社会的な信用低下につながる可能性があります。そのため当社が掲げる環境方針のもと、ISO14001を取得・更新し、環境マネジメントシステムを積極的に整備・運用をしております。

② プロジェクトの遂行に関するリスク

物流ソリューション事業では、Eコマース市場の拡大、物流業務のアウトソーシングの広がりなどにより、サプライチェーンの中で物流センターにおける役割が増えると共に、物流業務の効率化、拠点の集約化の動きに合わせて物流センターが大型化する傾向にあり、これまで以上にプロジェクト管理・遂行能力の重要性が高まっております。

そのため、当事業においては、営業提案から施工まで一貫した納期管理の徹底を行い、標準化や生産性向上によるコスト・作業負担の低減に努めると共に、協力会社の拡大など、持続可能なプロジェクト遂行体制の整備に努めております。しかしながら、短納期化が求められるなかでの予期せぬ建築施工計画の変更による工期圧縮や、一定期間内に複数の大型プロジェクトを同時進行することに伴う納期調整など、様々な要因によって想定外のコストが発生する可能性があります。

また、当事業が提供する主要な製品や部材の中には、海外の特定取引先から調達しているものが存在し、取引先の経営方針・経営環境の変化や、国際需給の変動、自然災害、事故などにより、安定的にこれら製品や部材を調達できない場合にはプロジェクトの遂行に影響を与える可能性があります。

プラント事業・次世代エネルギー開発事業においては、国内製油所を中心にタンク補修工事を請け負っており、工事従事者が不足した場合や資機材の調達価格が高騰した場合、現場監督者の技術の継承が遅れた場合には事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。そのため、パートナー企業との連携を強化し、安定的な施工体制を整えながら、現場人材の確保・育成を図るため新会社「TKKプラントエンジニア株式会社」を設立しております。またタンク新設プロジェクトへの対応として、受注から施工まで少数精鋭による一貫した管理・情報集約体制を整え、迅速かつ効率的なプロジェクトの遂行を行っております。

当社グループでは、プラント事業・次世代エネルギー開発事業を中心に海外でも事業を展開しており、当社連結子会社のインドネシア現地法人においてタンク等の鉄鋼材料の加工や現地工事、マレーシア現地法人では現地空港における手荷物搬送設備のメンテナンス、及び現地石油化学プラント関連設備のメンテナンス事業を行っております。これらの海外事業には以下に掲げるようなリスクが内在しており、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

1. 法律又は規制の予期せぬ変更
2. 政治経済の不安定性

3. 人材確保の困難性

4. 不利な税制改正

5. テロ、戦争、疫病、災害、その他の要因による社会的混乱

新型コロナウイルス感染症の影響や地政学リスクの影響による部品等の不足や価格高騰に対し、早期手配に取り組むなどリスク低減を図っております。

プロジェクトの遂行にあたっては案件に応じて製造物責任賠償保険等に参加すると共に、品質を担保するため、当社グループでは社内規定を制定し、品質マネジメントシステムを整備するなど、品質管理を強化しております。また品質問題が発生した場合でも品質管理の主管部門を社長直轄とすることで、迅速な対応を可能とする体制を整備しております。しかしながら万が一製品に重大な品質クレーム・トラブルが発生した場合には、修繕費用や賠償の発生等によりプロジェクト収益が悪化するのみならず、当社グループの社会的評価の低下に繋がり、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

③ 人材の確保・育成に関する影響

当社グループでは、人材の確保と育成は重要課題の一つであり、人材の流出や採用コストの上昇は、事業活動に影響が生じる可能性があるとして認識しております。

そのため、多様な人材確保のため採用対象を多様化させると共に、女性活躍推進行動計画を策定し、女性管理職候補者の育成・登用、時差勤務の利用促進、有給取得率向上、男性の育児休業取得促進などの取り組みを進め、「健康経営@優良法人2022（大規模法人部門）」に認定されるなど、働きやすい職場環境づくりによる人材の定着化を推進しております。

また、物流ソリューション事業では、千葉事業所内にエデュケーションセンターを開設し、人材のさらなる技能強化や安全教育指導を実施しております。

④ 受注競争の激化による影響

当社グループの主力事業は何れも受注型産業であり、厳しい受注競争に晒されているため、採算面での不合理な下方圧力に直面した場合には、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、顧客の政策・方針や、業界の経営環境変化、業界再編の動きは、受注活動に影響を与える可能性があります。

こうしたリスクに対し、物流ソリューション事業においては、国内外における顧客領域の拡大を進めつつ、外部技術の柔軟な導入による最適なソリューション提供を行うと同時に、製品の内製化、標準化を推し進め、価格競争力を強化しております。また、更なる業務効率向上を図るために社内システムの刷新を行うなどの対策を進めております。

プラント事業・次世代エネルギー開発事業では厳しい事業環境が長期化する中で、コア技術であるタンクEPC（設計・調達・施工）遂行能力を向上・発展させ、品質面での優位性を活かした受注活動に取り組むと共に、海外子会社による事業領域の拡大を図っております。

また、厳しい受注競争の中で、当社グループは持続的企業価値向上と社会の発展に貢献することを目指し、「革新的な技術と実行力で、社会課題を解決するソリューションイノベーター」となることを経営ビジョンとして掲げ、最先端技術を有する国内外の企業やCVC（コーポレート・ベンチャーキャピタル）を活用したスタートアップとの連携、大学・研究機関との共同研究などを通じて、様々な技術開発に取り組んでおります。

しかしながら、製品・技術のライフサイクルが短命化する中で、市場からの要請に対応が遅れた場合には、当社グループの競争力が低下し、中長期的に業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、有形固定資産及び無形固定資産等の固定資産を保有しています。継続的な業績のモニタリング等により、当該固定資産に対する投資の回収が困難となる前に対策を講じるように努めておりますが、経営環境や事業の状況の著しい変化等により収益性が低下し、十分なキャッシュ・フローを創出できないと判断される場合は、当該資産に対する減損損失の計上により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新規事業の立ち上げに関するリスク

当社グループは、長きにわたり物流ソリューション事業、プラント事業・次世代エネルギー開発事業の2事業を主力として展開をし、これまで両事業が相互補完的にグループ収益を支えてまいりましたが、これら事業環境の変動幅は大きく、収益のボラティリティが高いと認識しております。

そのため、M&Aの実行や、CVCの立ち上げとスタートアップとの連携など、あらゆる手段を講じてその可能性を追求しておりますが、主力2事業に続く第3の柱となる事業の創出が遅れた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 労働安全衛生に関する影響

当社グループでは、安全をすべてに優先すべき事項と捉え、「労働安全衛生方針」のもと、OHSAS 18001・ISO45001の取得・更新、社長直轄の主管部門の設置、グループ安全会議の開催、現場パトロールの実施、パートナー企業を含めた安全体制の維持・拡充等により、安全衛生の確保・向上に努めております。

しかしながら、このような対策を取っていながらも、事件、事故が発生した場合、工場の稼働や顧客対応に支障が生じるだけでなく、損害賠償の発生、刑事罰や行政処分の執行、社会的信用の失墜などにつながり、事業活動や財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、社会インフラという社会からの信頼なくしては成り立たない分野で事業を行っており、法令等を遵守するコンプライアンスは、信頼される事業活動のもっとも重要な基盤の一つであると認識しております。

そのため、当社ではコンプライアンス委員会の設置や統括責任者の任命など組織体制を整備する他、グループ企業行動憲章をはじめとした諸規程を定め、グループ全取締役及び社員へ社会的責任及び公共的使命を周知徹底し、意識を醸成するなど、コンプライアンスを堅持する取り組みを推進しております。

しかし万が一、国内外の関連法規などに抵触する事態が発生した場合には多額の課徴金や損害賠償が発生するなど、業績及び財政状態に悪影響を及ぼすだけでなく、当社グループの社会的な信用が低下し、事業継続に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 自然災害・疫病等に関するリスク

当社グループは、火災や地震、大規模な自然災害や疫病の流行等に備え、BCP（業務継続計画）マニュアルを策定し、連絡体制の整備、災害備蓄の実施や、国内主要製造・開発拠点における耐震補強工事や避難所の設置など、事業継続に必要な対策を講じております。

しかしながら、想定以上の災害の発生により深刻な物的・人的被害を受けた場合、社員の健康のみならず施設に重大な影響を与え、損害保険の付保による適切なカバーを行っていないものの、直接的・間接的損害や復旧費用などが予想以上に多額となり、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は、多方面にわたるリスクとの認識のもと、当社グループでは、感染防止指針や事例別対応マニュアルを策定し、感染拡大への防止策を講じながら、リモートワークの推奨、休暇・補償制度の拡充などの制度面の整備や、電子申請システム、クラウドストレージなどITツールの強化も行っております。

⑨ 情報セキュリティならびに情報インフラ整備に関する影響

当社グループは事業を通じて顧客、技術情報等さまざまな機密情報を取り扱っており、これら情報の管理強化のため、情報セキュリティ委員会を組織し社員教育の実施等、その重要性の周知徹底を行うと共に、情報システムのセキュリティ対策を行っております。

しかしながら、コンピュータウイルスなど予期せぬサイバー攻撃により、かかる情報システムの機能に支障が生じ、不適切な形で機密情報が消失、漏洩した場合には、当社グループの信頼性を損なうこととなり、事業活動そのものに影響を与える可能性があります。これらへの対応の一環として、当社情報資産の適切な管理運用、及び当社の関係取引先の安全性確保の観点から、メールへのファイル添付を禁止（PPAP廃止）し、ファイル共有サービス（BOX[®]）を導入いたしました。

また、当社グループではRPA（ロボティクス・プロセス・オートメーション）による業務の自動化・効率化や業務標準化システムの導入を進めるなど、IT技術によるビジネスモデルの変革を目指しておりますが、これらDX（デジタル・トランスフォーメーション）の取り組みに遅れを取った場合には、競争上の優位性を確立できず、事業機会を失う可能性があります。

⑩ 市場動向等に関するリスク

物流ソリューション事業では、小売、卸売、生協などの業界を中心に製品・システムを納入しております。また国内空港を中心に手荷物搬送システム等を提供しております。そのため、景気後退や少子高齢化の進展等による物流量の低下などで、物流施設関連への投資が停滞した場合や、航空関連需要の動向によっては、当事業の展開に影響を与える可能性があることから、AI、IoT技術を活用した事業領域の拡大を図っております。

プラント事業・次世代エネルギー開発事業においては、LNGプラントや製油所等に各種タンクを納入すると共に、既設の原油タンク等のメンテナンスを実施しております。そのため世界的な景気動向の他、産油・産ガス国や消費国の経済・社会情勢、各国のエネルギー・環境政策の動向、原油・LNG価格の動向等により、

プラントオーナーの投資計画の中止・延期・大幅見直し等が発生した場合には、当事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があることから、安定収益源の確保による受注変動に強い事業体質を確立すべく、メンテナンス案件の収益性向上等の取り組みを強化しています。

また、経済環境が悪化した場合には次のようなリスクを想定しております。

a) 為替相場の変動

当社グループの事業活動には、海外における製品の生産、資材の販売、建設工事等が含まれており、主に米ドル建てでの取引が発生します。現時点において、外貨建ての取引高、及び保有資産額は相対的に僅少であるため、為替相場の変動リスクは低いと認識しておりますが、想定外の変動は将来的な当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

b) 金利の変動

当社グループは営業債権などによる信用供与、固定資産取得などのため、短期・長期の調達比率のバランスを鑑みながら金融機関より資金調達を行っております。大規模な金融緩和政策などにより、低金利が継続しているものの、金利が上昇する局面においては、資金調達コストが増大し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

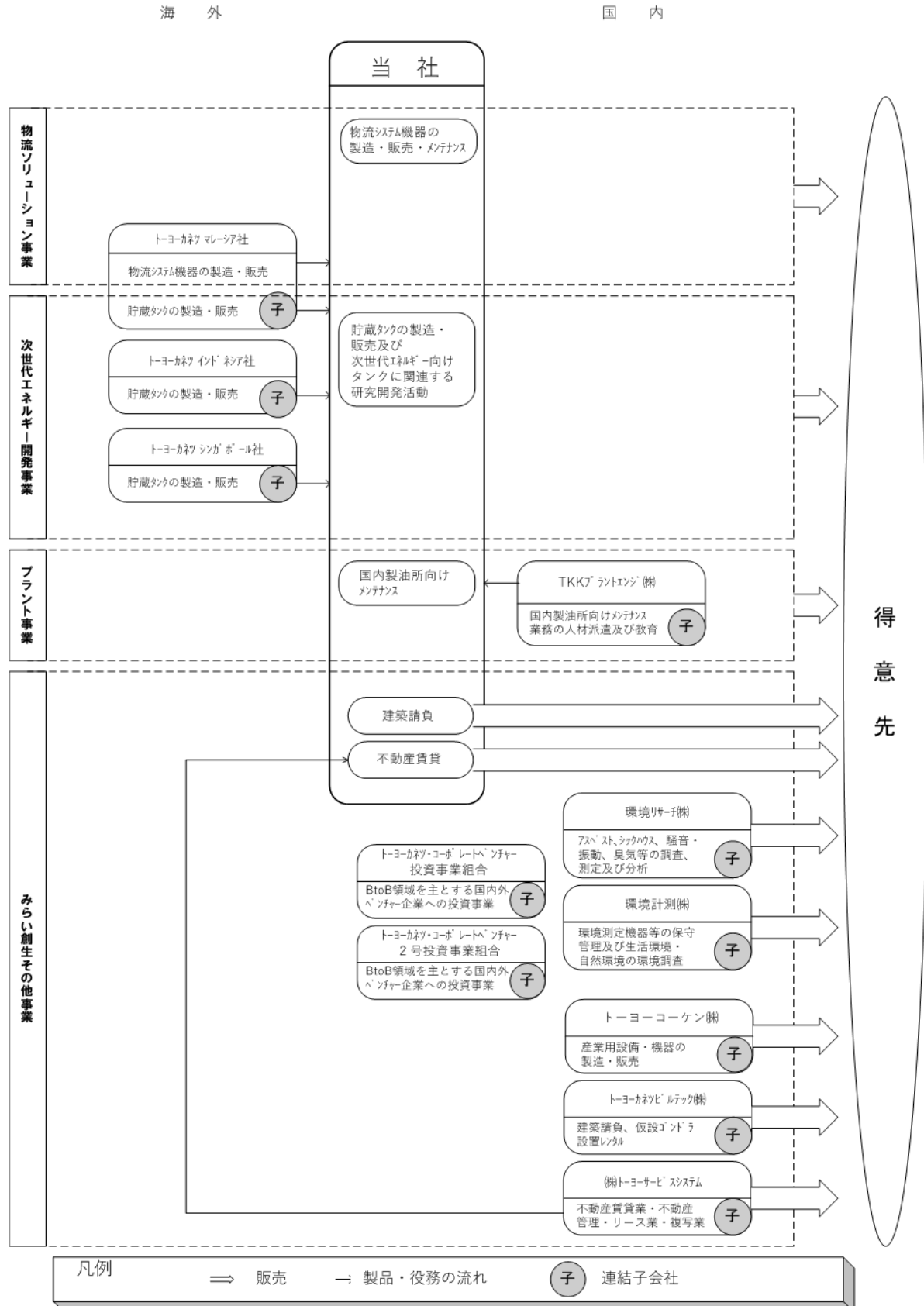
c) 保有有価証券の評価

当社グループは、時価のある有価証券を保有しております。決算期末日の株価によって再評価を行っており、大幅に株価が下落した場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社で構成され、物流システム及び機械・プラントの企画、開発、設計、製作、施工、販売を主体とし、各事業に関連するリース、メンテナンスなどの事業活動を展開しております。また、アスベスト等の調査・測定・分析及び環境測定機器の保守管理、産業用設備・機器の製造・販売、建築請負、不動産賃貸・管理、その他のサービス等の事業も営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けは、次の通りであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間や企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。
今後は、国内外の諸情勢を勘案の上、必要に応じ国際会計基準の適用を検討してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,759	6,989
受取手形、売掛金及び契約資産	25,327	23,649
リース投資資産	220	35
商品及び製品	32	19
仕掛品	795	1,117
原材料及び貯蔵品	2,550	4,787
その他	670	1,156
貸倒引当金	△24	△20
流動資産合計	38,332	37,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,157	4,206
機械装置及び運搬具(純額)	773	568
工具、器具及び備品(純額)	376	434
土地	10,374	10,092
建設仮勘定	608	543
その他(純額)	31	58
有形固定資産合計	16,321	15,903
無形固定資産		
無形固定資産	667	877
投資その他の資産		
投資有価証券	7,663	8,059
繰延税金資産	234	240
退職給付に係る資産	449	514
その他	847	894
貸倒引当金	△224	△221
投資その他の資産合計	8,970	9,486
固定資産合計	25,958	26,267
資産合計	64,290	64,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,761	1,243
短期借入金	8,120	5,357
1年内返済予定の長期借入金	—	1,700
未払費用	4,887	4,715
未払法人税等	774	908
契約負債	655	2,138
賞与引当金	434	423
受注損失引当金	—	45
完成工事補償引当金	299	202
その他	1,269	696
流動負債合計	18,202	17,430
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	4,580	3,380
繰延税金負債	1,644	1,730
再評価に係る繰延税金負債	1,095	1,095
退職給付に係る負債	392	392
資産除去債務	799	800
その他	98	84
固定負債合計	9,610	8,483
負債合計	27,813	25,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,273	1,273
利益剰余金	17,533	18,135
自己株式	△2,936	△3,200
株主資本合計	34,450	34,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,632	3,374
繰延ヘッジ損益	3	△6
土地再評価差額金	106	684
為替換算調整勘定	△878	△899
退職給付に係る調整累計額	160	140
その他の包括利益累計額合計	2,024	3,293
非支配株主持分	2	4
純資産合計	36,477	38,087
負債純資産合計	64,290	64,001

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	59,177	47,351
売上原価	49,016	36,543
売上総利益	10,161	10,807
販売費及び一般管理費	7,352	8,310
営業利益	2,808	2,497
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	273	252
為替差益	163	100
スクラップ売却益	77	38
助成金収入	107	33
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	109	68
営業外収益合計	737	499
営業外費用		
支払利息	62	82
その他	8	17
営業外費用合計	71	100
経常利益	3,474	2,896
特別利益		
固定資産売却益	50	149
投資有価証券売却益	333	880
その他	14	0
特別利益合計	398	1,030
特別損失		
投資有価証券評価損	96	74
退職給付制度改定損	59	—
減損損失	—	304
特別退職金	—	111
その他	0	27
特別損失合計	157	518
税金等調整前当期純利益	3,716	3,408
法人税、住民税及び事業税	1,331	1,257
法人税等調整額	50	△228
法人税等合計	1,382	1,028
当期純利益	2,334	2,379
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,334	2,378
非支配株主に帰属する当期純利益	0	1
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,305	742
繰延ヘッジ損益	△6	△9
為替換算調整勘定	△44	△20
退職給付に係る調整額	△34	△20
その他の包括利益合計	△1,390	691
包括利益	943	3,071
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	943	3,069
非支配株主に係る包括利益	0	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,580	1,273	16,148	△2,933	33,068
当期変動額					
剰余金の配当			△949		△949
親会社株主に帰属する当期純利益			2,334		2,334
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,384	△3	1,381
当期末残高	18,580	1,273	17,533	△2,936	34,450

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,937	9	106	△833	195	3,415	0	36,484
当期変動額								
剰余金の配当								△949
親会社株主に帰属する当期純利益								2,334
自己株式の取得								△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,305	△6	—	△44	△34	△1,390	2	△1,388
当期変動額合計	△1,305	△6	—	△44	△34	△1,390	2	△7
当期末残高	2,632	3	106	△878	160	2,024	2	36,477

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,580	1,273	17,533	△2,936	34,450
当期変動額					
剰余金の配当			△1,197		△1,197
親会社株主に帰属する当期純利益			2,378		2,378
自己株式の取得				△302	△302
自己株式の処分				38	38
土地再評価差額金の取崩			△577		△577
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	602	△263	339
当期末残高	18,580	1,273	18,135	△3,200	34,789

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,632	3	106	△878	160	2,024	2	36,477
当期変動額								
剰余金の配当								△1,197
親会社株主に帰属する当期純利益								2,378
自己株式の取得								△302
自己株式の処分								38
土地再評価差額金の取崩								△577
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	742	△9	577	△20	△20	1,269	1	1,270
当期変動額合計	742	△9	577	△20	△20	1,269	1	1,610
当期末残高	3,374	△6	684	△899	140	3,293	4	38,087

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,716	3,408
減価償却費	745	783
のれん償却額	1	1
減損損失	—	304
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	40	△10
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△66	△92
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△30	45
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△48	△97
受取利息及び受取配当金	△279	△258
支払利息	62	82
為替差損益 (△は益)	△166	△110
投資有価証券評価損益 (△は益)	96	74
投資有価証券売却損益 (△は益)	△333	△880
固定資産売却損益 (△は益)	△50	△129
固定資産除却損	0	3
売上債権及び契約資産の増減 (△は増加)	△10,362	1,689
リース投資資産の増減額 (△は増加)	330	185
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,953	△2,541
前渡金の増減額 (△は増加)	231	△164
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,243	△697
契約負債の増減 (△は減少)	△1,782	1,478
その他	916	△1,054
小計	225	2,013
利息及び配当金の受取額	279	258
利息の支払額	△63	△82
法人税等の支払額	△1,539	△1,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,097	1,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△102	△102
定期預金の払戻による収入	102	138
固定資産の取得による支出	△1,013	△1,187
固定資産の売却による収入	0	507
投資有価証券の取得による支出	△43	△55
投資有価証券の売却及び償還による収入	644	1,565
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△619	—
その他	200	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△830	826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,164	△2,763
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△8	—
自己株式の取得による支出	△3	△302
自己株式の処分による収入	—	38
非支配株主からの払込みによる収入	2	—
配当金の支払額	△945	△1,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,208	△3,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	53
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,345	△1,733
現金及び現金同等物の期首残高	7,309	8,654
現金及び現金同等物の期末残高	8,654	6,921

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社：トーヨーコーケン(株)
トーヨーカネツビルテック(株)
(株)トーヨーサービスシステム
環境リサーチ(株)
環境計測(株)
TKKプラントエンジニア(株)
トーヨーカネツ・コーポレートベンチャー投資事業組合
トーヨーカネツ・コーポレートベンチャー2号投資事業組合
トーヨーカネツインドネシア社
トーヨーカネツシンガポール社
トーヨーカネツマレーシア社
他1社

② 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

③ 会計処理基準に関する事項

該当事項はありません。

上記に記載する項目以外は、最近の有価証券報告書(2022年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における製品・サービス毎の事業部門がそれぞれ取り扱う製品・サービスについて、包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「物流ソリューション事業」、「プラント事業」、「次世代エネルギー開発事業」及び「みらい創生その他事業」を報告セグメントとしております。

「物流ソリューション事業」は、ITを融合させた仕分け、ピッキング及び搬送システムを中心とした物流システムの開発・設計・製作や、これら各種システムのメンテナンス業務等を行っております。「プラント事業」は、LNG、LPG、原油、その他の気体・液体用の貯蔵タンクのメンテナンス業務等を行っております。「次世代エネルギー開発事業」は、LNG、LPG、原油、その他の気体・液体用の貯蔵タンクの設計・製作・施工を行っております。「みらい創生その他事業」は、建築請負、産業用設備・機器の製造・販売、アスベスト等の調査・測定および分析、環境計測機器の保守管理および環境調査、不動産賃貸、リース業等を行っております。

2. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとしております。また、セグメント間の取引は、実際の取引価額によっております。

3. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	物流ソリューション事業	プラント事業	次世代エネルギー開発事業	みらい創生その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,987	13,897	1,108	11,183	59,177	—	59,177
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	397	397	△397	—
計	32,987	13,897	1,108	11,581	59,575	△397	59,177
セグメント利益	3,149	550	△717	572	3,554	△746	2,808
セグメント資産	33,180	5,872	2,506	14,842	56,402	7,888	64,290
その他の項目							
減価償却費	424	15	4	282	726	19	745
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	610	16	147	410	1,184	82	1,267

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	物流ソリューション事業	プラント事業	次世代エネルギー開発事業	みらい創生の他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	28,032	8,508	1,043	9,767	47,351	—	47,351
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	14	—	222	237	△237	—
計	28,032	8,522	1,043	9,989	47,588	△237	47,351
セグメント利益	2,605	560	△734	1,071	3,503	△1,005	2,497
セグメント資産	34,955	6,135	2,083	14,370	57,545	6,456	64,001
その他の項目							
減価償却費	433	12	17	284	748	35	783
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	604	32	48	471	1,157	6	1,164

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
報告セグメント計	3,554	3,503
全社費用（注）	△745	△996
その他の調整額	△0	△9
連結財務諸表の営業利益	2,808	2,497

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

資産	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
報告セグメント計	56,402	57,545
全社資産（注）	7,903	6,487
その他の調整額	△15	△30
連結財務諸表の資産合計	64,290	64,001

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、当社の現金及び預金、投資有価証券等管理部門に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービス毎の情報

	物流システム 機器等 (百万円)	貯蔵タンク等 (百万円)	貯蔵タンクの メンテナンス 業務 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	32,987	1,108	13,897	11,183	59,177

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
58,124	1,044	8	59,177

(注) 売上高は施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	合計 (百万円)
16,194	87	39	16,321

3. 主要な顧客毎の情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	9,663	物流ソリューション事業

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービス毎の情報

	物流システム 機器等 (百万円)	貯蔵タンク等 (百万円)	貯蔵タンクの メンテナンス 業務 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	28,032	1,043	8,508	9,767	47,351

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
46,269	1,006	76	47,351

(注) 売上高は施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	合計 (百万円)
15,829	36	37	15,903

3. 主要な顧客毎の情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	9,598	物流ソリューション事業

【報告セグメント毎の固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント				調整額	合計 (百万円)
	物流ソリューション事業	プラント事業	次世代エネルギー開発事業	みらい創生その他事業		
減損損失	-	-	304	-	-	304

【報告セグメント毎ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

「みらい創生その他事業」のセグメントにおいて、環境計測株式会社を子会社としたことに伴い、のれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、第1四半期連結会計期間において9百万円であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメント毎の負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,460.55円	4,708.95円
1株当たり当期純利益金額	285.43円	293.63円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員向け給付信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 81,200株、当連結会計年度 59,400株)。
また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 81,200株、当連結会計年度 65,223株)。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,334	2,378
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,334	2,378
期中平均株式数(千株)	8,177	8,099

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

- (1) 自己株式の取得を行う理由
機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を行うものです。
- (2) 取引に係る事項の内容
- ①取得対象株式の種類 当社普通株式
 - ②取得しうる株式の総数 430,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.3%)
 - ③株式の取得価額の総額 1,200百万円(上限)
 - ④取得期間 2023年5月19日～2023年8月29日
 - ⑤取得方法 信託方式による市場買付け

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. その他

(1) 受注及び受注残高の状況

(受注の状況)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	対前期増減率 (%)
物流ソリューション事業	31,955 (104)	69.8 (0.2)	32,051 (10)	80.1 (0.0)	95 (△94)	0.3 (△90.1)
プラント事業	12,854 (-)	28.1 (-)	7,065 (-)	17.7 (-)	△5,789 (-)	△45.0 (-)
次世代エネルギー開発事業	991 (970)	2.2 (2.1)	878 (786)	2.2 (2.0)	△113 (△183)	△11.5 (△18.9)
合計	45,802 (1,074)	100.0 (2.3)	39,994 (797)	100.0 (2.0)	△5,808 (△277)	△12.7 (△25.8)

() 内は内数であって、海外受注高を示しております。

(受注残高の状況)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)		当連結会計年度 (2023年3月31日現在)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	対前期増減率 (%)
物流ソリューション事業	31,435 (23)	81.2 (0.1)	35,454 (10)	86.2 (0.0)	4,018 (△12)	12.8 (△53.4)
プラント事業	6,734 (-)	17.4 (-)	5,291 (-)	12.9 (-)	△1,442 (-)	△21.4 (-)
次世代エネルギー開発事業	545 (545)	1.4 (1.4)	379 (317)	0.9 (0.8)	△165 (△227)	△30.3 (△41.7)
合計	38,715 (568)	100.0 (1.5)	41,125 (328)	100.0 (0.8)	2,410 (△239)	6.2 (△42.2)

() 内は内数であって、海外受注残高を示しております。

(2) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動 (2023年6月28日付予定)

- ・ 新任取締役候補
監査等委員である取締役 (社外取締役)
岩村 修二 (現 T & K法律事務所弁護士)
- ・ 退任予定取締役
監査等委員である取締役 (社外取締役)
樋渡 利秋